

令和5年度市町村保険者機能強化推進交付金等評価指標の結果について

1. 保険者機能強化推進交付金、保険者努力支援交付金について

(1) 交付金の概要

市町村によるその被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付等に要する費用の適正化に関する取組の支援を目的とする。

自立支援・重度化防止の取組に対し、評価指標の達成状況(評価指標の総合得点)に応じて交付金を交付するもの。財政的インセンティブとして交付されている。

(2) 交付の対象となる事業等

区分	対象となる事業等	充当できる費用	充当事業
保険者機能強化推進交付金	①地域支援事業費、保健福祉事業費等 ②一般会計で行う高齢者の予防・健康づくりに資する取組	①第1号介護保険料負担分 ②対象経費	地域包括支援センター運営経費
保険者努力支援交付金	介護予防・健康づくりに資する取組	第1号介護保険料負担分	通所型サービス(第1号通所事業)

2. 評価指標の結果

項目	推進交付金				支援交付金			
	配点	市	全国	県	配点	市	全国	県
I 保険者機能の強化に向けた体制等の構築	135	105	84	78	35	25	20	17
II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進	(1)介護支援専門員・介護サービス事業所等	100	60	58	51	-	-	-
	(2)地域包括支援センター・地域ケア会議	105	55	64	63	60	30	31
	(3)在宅医療・介護連携	100	35	72	65	20	10	16
	(4)認知症総合支援	100	75	62	59	40	25	29
	(5)介護予防／日常生活支援	240	105	120	106	320	135	157
	(6)生活支援体制の整備	75	40	48	47	15	0	11
III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進	(1)介護給付の適正化等	120	55	65	71	-	-	-
	(2)介護人材の確保	80	54	37	34	40	40	17
合計	1,355	779	743	715	830	460	413	397

評価の時点	令和4年度実績
順位	<全国> 684位(全1,741自治体) <県>全体:14位/推進:15位/支援:12位(全42自治体)
評価内容について	地域ケア推進会議の実施、医療データに基づく課題の検討、多様なサービスの推進、生活支援コーディネーターの配置状況や会議参加状況、福祉用具貸与や住宅改修へのリハビリテーション専門職への関与等の項目で得点を得られず、平均値を下回った。
今後の対応	令和6年度より地域ケア推進会議の開催を予定。当会議にて、医療データに基づく課題の検討を実施予定。今年度、通所型サービスBの新設により多様なサービスを推進することができた。評価項目は毎年見直されることから、国の動向を注視しつつ、評価ありきではなく地域の実情に即した取組を進める。